

氏名(国籍)	カリム モハマド レザウル (バングラデシュ)		
学位の種類	博士(社会学)		
学位記番号	博甲第1,996号		
学位授与年月日	平成11年3月25日		
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当		
学位論文題目	A Study of Rural Poverty Alleviation in Bangladesh: Prospects and Problems (バングラデシュの農村の貧困解放の研究－展望と課題－)		
主査	筑波大学教授	博士(社会学)	菱山 謙二
副査	筑波大学教授		岩瀬 庸理
副査	筑波大学教授		今岡 日出紀
副査	筑波大学助教授		樽川 典子
副査	常盤大学教授		佐藤 守弘

## 論文の内容の要旨

### 1. 本研究の目的

本論文は、発展途上国、特にバングラデシュの深刻な貧困解放の問題を、「貧困の社会理論」で分析したものであり、既存の理論の問題点及び既存の改善プログラムの問題点も明らかにし、貧困問題の解決に向けての新たな理論的基礎と計画試案を提示したものである。

### 2. 本論文の枠組み

現在多くの貧困解放の試みがあるが、貧困解放が必ずしも成功していないのは適切な理論がないからである。最近成功が伝えられるマイクロ・クレジット・プロジェクトでもその例外ではなく、参加者（その大部分は女性）には中途退会者が多く、貧困からの解放に成功していない。そこで本論文では、まず既存の「貧困理論」に関して分析し、貧困からの解放に必要な要素を導出した。次にマイクロ・クレジット・プロジェクトにそれらの要素が体系的に含まれているかどうかの分析を展開している。それをもとに、マイクロ・クレジット・プロジェクトの会員の半分が失敗している原因を探るため、次のような仮説を設定し、実証研究を展開している。

1. 個人的・家族的な要因とドロップアウトの間に統計的な有意性がある。
2. プログラムへの参加にともなう新しい役割と伝統的な役割の間にコンフリクトがあった場合、ドロップアウトが多い。
3. 投資に伴う様々な困難がドロップアウトを引き起こす。
4. プログラムに参加するプロセスに関して、様々なレベルでコンフリクトがおこる場合、ドロップアウトが多い。

本研究はグラミン銀行に関する資料を使用し、北バングラデシュのRajshahiとParilaPabe支店の1997年までに入ったすべての会員(2953人)のパネルデータと、124人のドロップアウトした会員、さらには136人の現在も継続している会員にたいしてのインタビューで集めたデータを分析している。

### 3. 本論の概要

第1章では、発展途上国の貧困問題の重要性と、バングラデシュにおける貧困の問題点をあきらかにし、マイクロ・クレジットを対象として研究の目的の明確化と研究仮説の提示を行っている。

第2章では、貧困とそれからの解放の社会学的理論について検討し、貧困の理論、貧困の測定、貧困原因の社

会学的説明について先行研究がレビューされる。その上で貧困解放の進め方について世界的視点と発展途上国の視点が検討されている。

第3章では、バングラデシュの貧困の推移と実態について検討する。人口の5割、約6000万人が貧困の状態にあり、貧困の解放のためには、文化的枠組、不均等の是正、新しい組織、土地・資金・雇用の供給の重要性が検討されている。

第4章では、従来のバングラデシュの貧困解放のプログラムについての問題点と展望について、社会構造、土地所有、雇用政策、資金の面から検討されている。

第5章では、グラミン銀行について、政策、対象、運営、資金の面について検討し、その成功とその限界について述べ、実践重視・理論軽視の特徴を指摘している。

第6章では、グラミン銀行の脱退者の問題をとりあげ、その原因についての仮説を提示し、実証研究の方法とデータの分析のための枠組みについて述べている。

第7章は、論文の中核部分であり、対象地域のパリラパラ支店地域の会員の実証分析である。全国データでは、加入者の前年度との比率で見ると1993年では26.2%であるが1994年には14.0%となっており、加入者の増加傾向が下がっている。これに対して、脱退者についての前年度との比率をみると1993年では18.5%であったが、1994年には35.6%脱退傾向が強まっている。パリラパラ支店についてパネルデータをみると1989年に加入した総数は531人であるが、1997年までに225人(42.4%)が脱退している。加入者全体としては1997年までに2953人であり、それまでに脱退した人は823人である。この比率では脱退者は27.9%であり、パネルデータとの差が大きい。その結果加入期間の永い層ほど脱退傾向が強まるということである。このようにパネルデータ分析が重要であり、前年度比による従来の分析の限界が述べられている。

この加入期間における問題要因の把握のために、脱退者の規模、個人・家族背景の属性の特徴、脱退の理由について、詳細に調査分析している。その結果、加入期間中における個人的・家族的要因との有意の関係があること、参加者は借入金を実行可能な投資に成功しなかったこと、伝統的な役割とグラミン銀行への参加に伴う役割の間に葛藤があること、さらにプログラムそれ自身にコンフリクトが内在することを指摘して以下の結論を導いている。

第8章では次のような結論を示している。第一には、グラミン銀行は貧困解放の可能性を十分に持っているが、貧困の社会的理論によって明らかにされている要因(文化的枠組、不均等の是正、新しい組織、土地・資金・雇用の供給の重要性)をプログラムに内包していないため、参加者の多くが途中で脱退しているということである。第二にはドロップアウトの原因として示された「4つの大きな仮説」が調査により検証されている。「1. 個人的・家族的な要因(年齢・配偶者の有無・他の仕事の有無・世帯主の性別・家族員数・土地所有形態など)の問題」、「2. プログラムへの参加にともなう新しい役割(女性の収入の出現・グラミン銀行という新しいシステムとの関係など)と伝統的な役割の間にコンフリクト」、「3. 投資に伴う様々な問題(例えば、投資しないで食料費にならざるをえなかった、病気による医療費になってしまった、農業投資をしたが洪水などによってだめになった、など)」、「4. プログラムに参加するプロセスに関して、様々なレベルでコンフリクトが起こっている(グループ内の他の会員との費用配分などを巡って、資金の返済を巡るトラブルなど)」が明らかとなり、従来の理論及びプランではそうした問題の指摘や解決の方向が示されてこなかったことが明示されている。

これまでグラミン銀行については多くの研究が行われたが、そのプログラムのインパクトを明らかにすることを主な目的とし、継続会員だけを研究対象にしてきたため、脱退者やそれに伴う問題を確認できなかった。このためグラミン銀行の業績、さらにはバングラデシュ全体の貧困解放の成果は限られたものになっている。

脱退者が増加する原因は、参加者の社会的立場と社会文化プロセスの中に存在している。したがって貧困の社会的理論に基づいて、社会文化的要因を考慮に入れて参加者の個人的・家族的要因から貧困解放の方法を理論的に見出すこと、訓練された指導者を導入するなどを行って、従来のグラミン銀行のプログラムを早急に改善し、

脱退者を減少させなければ、多くの貧しい人は貧困解放プログラムに失望し、貧困からの脱出をあきらめて、貧困解放はより困難になる。

## 審査の結果の要旨

1. 国際社会における発展途上国の貧困問題の解決方策の重要性について指摘している。

現在、世界的に問題になっている発展途上国の貧困問題解決の課題を取り上げ、バングラデシュの実態を分析し、貧困からの解放方策を分析・検討した現代的意義のある論文である。

2. 貧困問題の先行研究と貧困解放の社会理論についての分析が十分になされている。

西欧先進社会及び発展途上国の貧困研究の成果を要約し、貧困の定義とその測定、および貧困の生成要因について分析し、とくに発展途上国における貧困解放のための構造的、文化的要因を見い出している。

3. マイクロ・クレジットに着目し、その成果を認めた上で従来の研究の欠落点を埋めている。

グラミン銀行のマイクロ・クレジット・プロジェクトの有効性を認めながら、この成果をさらに向上するために、増大しつつある中途脱退者に着目し、その理由及び背景を分析し、従来の研究の欠落を補っている。

4. パリラパラ地域の実証研究に優れた成果を得ている。

中途脱退者の実態を分析するために、グラミン銀行パリラパラ支店開設以来所属した2953名の会員の入退会動向を分析するとともに、260名の会員について面接調査を実施し、退会者については退会理由を、継続者については個人的・家族的要因を退会者と比較しながら統計的に分析し、ドロップアウトの要因を明らかにして新しい知見を得ている。

5. ケーススタディによる補強の必要性。

各種既存統計において、グラミン銀行の独自保有のデータを入手し統計的解析を行い、また、260名に対する面積調査を実施し、調査結果を統計的に解析し、一定の成果を上げている。さらにこのプログラムの実施過程における個人的・家族的問題点を明らかにするために、より多くの家族類型を把握し、その分類ごとのケーススタディによる補強ができれば、なお成果が上がったと思われる。しかし、このことは本論文の成果を損ねるものではなく、むしろ今後の研究の発展を期待するものである。

6. 本論文は、これまでグラミン銀行についての多数の研究を見落としていた中途脱退者の問題に着目して、このプロジェクトがさらに成功するための方策を理論的・実証的に分析したことによって、貧困解放のプロジェクトに大きな貢献したものと評価できる。

よって、著者は博士（社会学）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。